研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号: 35409

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2019~2022

課題番号: 19K04801

研究課題名(和文)複合図書館の滞在型利用からみた地域拠点の可能性に関する研究

研究課題名(英文)A study on the possibility of regional base from the point of view of stay use of the library in complex facility

研究代表者

大島 秀明 (Ohshima, Hideaki)

福山大学・工学部・教授

研究者番号:10412313

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、複合施設内の公共図書館を対象として滞在型利用の視点から、単独施設と異なる複合図書館固有の計画条件を明らかにすることを目的とした。分析の結果、複合型図書館の運営の基本方針は、滞在型利用を採用している図書館の比率が最も高く、滞在型利用の運営方針の導入時期は、計画段階から導入した比率が最も高い。施設が複合することで起きる連携状況と複合化によってもたらされる効果は、施設全体の共用ホールから入る場合に、図書館と他の施設の連携がより多くなること、また連携が多い施設は公民館と生涯学習センターであった。さらに、図書館と地域内施設との連携のし易さの実態を施設間距離と都市的条件を もとに見出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究課題の学術的意義は、従来、複合図書館を対象とした研究・報告は少なく、複合図書館における滞在型利用については十分な研究成果が得られていない中で、複合図書館の滞在型利用に着目した点である。分析により、複合図書館の施設整備内容と滞在型利用の運営方針との関連性、エントランスの平面タイプと施設連携との関係等を明らかにした。また本研究課題の社会的意義は、複合図書館を地域の都市的空間として捉え、滞在型利用の視点の6、単独図書館と異なる複合図書館固有の計画的知点の6、単独図書館と異なる複合図書館の14世紀を提示したことである。特に、図書館と地域内 施設間との距離は、施設連携に影響があり、今後の地域内連携の可能性を示唆した。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study is to clarify the unique planning conditions for a public library in a complex facility, which differ from a stand-alone facility, from the viewpoint of stay-type use.

As a result of the analysis, in a public library in a complex facility, the ratio of libraries that have adopted the operation policy of stay-type use is the highest, and the ratio of introduction of the operation policy of stay-type use from the planning stage is the highest. The linkage between the library and the facility and the effects brought about by the complex are facilitated in the case of the planning type facility that is entered through the common hall of the entire facility. The facilities that are most easily linked to the library were community centers and lifelong learning centers

研究分野: 複合図書館の計画

キーワード: 複合図書館 滞在型利用 複合施設 地域拠点

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

公共図書館は、市民が無料で利用できる最も身近な施設の一つであり、地域拠点としての社会的役割も担える可能性があり、スペースや設備の集約化、敷地の効率的利用、コスト削減、複合施設の相乗効果等により、複合図書館の事例が増えている。しかし、複合図書館を対象とした研究・報告は少なく、複合図書館における滞在型利用については十分な研究が行われていない。本調査分析によって、まだ解明されていない複合図書館に関する計画研究を展開するための基礎を築くことが期待できる。

また、図書館に関する既往研究は、テーマとして利用実態・利用特性、使われ方、座席利用・ 着座行為、滞在型利用・居場所利用、空間・場・付帯空間の効果、複合利用、複数図書館の選択、 利用圏域等に分類され、空間系としてコーナー、図書館内、複合図書館、地域等を対象に研究が 行われてきたが、複合図書館を対象とした研究及び滞在型利用に関する研究は少ない。つまり、 現状では、複合図書館と滞在型利用との関係については、まだ十分な研究が行われていない。

2.研究の目的

本研究の当初の目的は、複合図書館を地域の都市的空間として捉え、来館者の滞在型利用、複合利用、座りスペース利用の3つの視点から、単独図書館と異なる複合図書館固有の計画的条件を見出すことを目的としている。つまり、本研究は、まだ解明されていない複合図書館を対象に、滞在型利用と複合利用に着目し、複合図書館の地域拠点の可能性、その計画条件を見出すものである。さらに、これらに対して座りスペース利用が重要な要因と考え、本研究ではこの3つの視点による研究領域を扱う。研究目的として、具体的には以下の効果を想定している。

本研究により全国の公共図書館に関する複合化の整備状況について最新のデータが得られそれをもとに複合図書館に関する様々な研究が発展する可能性を広げる。

図書館の複合化は数多くの事例があり、今後も数多く建設が予測されるが、単独図書館の計画 条件をそのまま適用されているため、複合図書館の利点を十分に発揮できていない。本研究は、 申請者の既往研究成果をもとに、単独図書館と異なる複合図書館独自の計画条件を見出すこと により、複合図書館の利点を盛込んだ計画を可能にする。

今後の図書館との複合施設を計画する場合、より複合化の利点を発揮する条件として、複合する他の施設の種類、建物規模や複合形式等の内容を明らかにする。

本研究の独創的な視点の1つは、複合図書館を一つの都市的空間として捉えることである。それによって、他の複合施設の計画研究に対しても新たな展開を喚起する。

3 . 研究の方法

全国公共図書館の郵送アンケートによる複合化状況調査を行った。申請者のこれまでの研究では、広島県と岡山県の公共図書館の複合化の状況を調査し、複合化率の高さを確認した。本研究では、さらに全国の図書館の設置状況と複合化の実態を調べるために、市区町村図書館約3166施設(平成26年末)に対して郵送調査を行う。調査項目は、開設年、延面積、階数などの建物概要、収容冊数等の施設基礎データ及び、単独施設・複合施設の種別、複合施設の場合の他の施設の内容、複合化の理由、立地条件の種別等を調査する。これらのデータの他に、「図書館雑誌」等の出版物のデータを参照し、この調査分析によって、全国の公共図書館の複合化の最新の状況が明らかになるとともに、次の段階の分析として来館者調査のための施設選定根拠として位置づけられる。しかし、その後は、コロナ感染防止による施設側の利用制限、施設調査の制限と、図書館施設利用者側の社会距離確保、不要不急の外出制限等による利用者行動の変容により、コロナ以前の利用者行動と明らかに異なり、利用特性比較分析、来館者に対するアンケート調査と、座りスペースの利用調査として定点観測調査等は行うことができなかった。したがって、コロナ前に実施した全国公共図書館の郵送アンケート

による複合化状況調査からの分析結果とする。

4. 研究成果

(1)調査概要・研究方法

調査方法は、日本図書館協会編「日本の図書館 2017 年度版」公共図書館編(電子媒体版)をもとに、全国の公共図書館 2495 館に対して、郵送で調査依頼をし、アンケートについては WEB 形式のアンケート項目に回答を行う形式で調査を行った。調査期間は、令和元年 12 月 1 日 ~ 令和 2 年 2月 10 日、有効回答数は595、有効回答率は23.8%であった。アンケート調査項目(表1)は、運営の基本方針、滞在型利用の基本方針の導入時期、滞在型利用を含めた施設の整備内容の各項目について表1の内容に関して調査を行った。施設形態として、単独型施設は 211 施設(35.5%)複合型施設は 384 施設(64.5%)であった。

表1 アンケート調査項目

| Г | 項 目 | 内容 |
|---|---|---|
| 1 | 施設形態 | 図書館のみの単独施設 他の施設との複合施設 |
| 2 | 運営基本方針 | 滞在型図書館 利用者間の交流型図書館 多目的利用型図書館 誤題解決支援型図書館 地域の情報拠点 街づくりの拠点 地域の新たな文化創造への貢献 まちの賑わいづくりへの貢献 地域活性化を目指した情報提供 他の地域内施設との連携 その他 |
| 3 | 滞在型利用の 基本方針の導 入時期 | 計画段階から取り入れている 開館後に取り入れている 今後取り入れたいと思う 取り入れる予定はない |
| 4 | 4 滞在型利用に 関する整備内容 四別学習スペースの設置 グループ学習スペースの設置 中高生利用の学習スペースの設置 パソコン利用スペースの充実 飲食可能なスペースの提供 休憩のためのスペース設置 座れる椅子の充実 | |

(2)公共図書館における滞在型利用の基本方針 と施設整備に関する分析による研究成果

分析の目的

複合型の建物として計画される複合型図書館の事例も増え、本分析では、運営の基本方針としての滞在型利用と施設形式としての複合化の2つの視点から、滞在型利用に対する基本方針と施設整備内容と地域に数多く設置されている公共複合図書館に着目し、単独型図書館と異なる複合型図書館独自の計画条件の有無を明らかにすることを目的に分析を行った。

施設形態別の運営の基本方針

施設形態別の運営の基本方針は、「滞在型図書館」が、単独型、複合型共に最も比率が高く、60% を超えている。次に、「課題解決支援型図書館」、「地

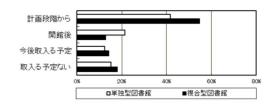


図 1 施設形態別滞在型利用運営方針導入時期

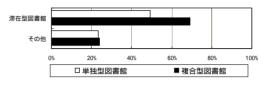


図2 施設形態別座れる椅子の充実

域の情報拠点」の比率が高く45~48%を占めている。施設形態別の違いがみられる項目は、「他の地域施設との連携」であり、複合型図書館の方が比率は高いが、単独型図書館においても32%を占めている。また、「街の賑わいづくりへの貢献」も施設形態別の差がみられた。

施設形態別滞在型利用の運営方針の導入時期

滞在型利用の運営方針の導入時期(図1)は、「計画段階から」が最も高く、複合型図書館、 単独型図書館夫々54%、42%であり、複合型図書館の方がやや比率が高い。

滞在型利用を含めた施設整備内容

滞在型利用の基本方針が図書館整備内容に与える影響を捉えるため、滞在型図書館とそれ以外(その他)に分けて、滞在型利用に関係性のある内容も含めた整備内容毎に施設形態別の比較を行った。殆どの整備内容において、滞在型図書館とその他の比率には施設形態に関わらず明らかな差がみられ、「パソコンスペースの充実」を除く整備内容では滞在型図書館の比率の方が高く、その他の2倍程度である。

各整備内容別にみると、閲覧スペースの充実は、滞在型図書館の場合 68%、80%と高い比率となり、その一方で、その他の複合型図書館の比率が低い。学習スペース関係の設置については、滞在型図書館の個別学習スペースの設置が 46%、56%で比較的高い比率であるが、明確な施設形態別の差はみられない。図7より「パソコン利用スペースの充実」については、滞在型図書館の場合50%、その他は80%とともに高い比率であり、施設形態別の比率もほぼ同じである。

「飲食可能なスペースの提供」については、滞在型図書館の場合 66%と高い比率であり、その他との差がみられる。また、単独型図書館の方が比率が高い。

「休憩のためのスペースの設置」については、滞在型図書館の場合 44%、33%であった。図 2 の「座れる椅子の充実」については、滞在型図書館の場合 49%、69%と高い比率となであり、滞在型図書館としての整備として重要視されている内容と考えられ、その他と大きな差がみられる。また、滞在型図書館の場合、施設形態別の比較では、複合型図書館の方が高い。

以上から滞在型図書館の基本方針は、施設の整備内容に対し影響を与えていると判断できる。 公共図書館における滞在型利用の基本方針と施設整備に関する分析の成果のまとめ

図書館運営の基本方針は、「滞在型図書館」を採用している図書館の比率が最も高く、約60%を占め、施設形態別の比較では、複合図書館の方の比率が高い。滞在型図書館の運営方針の導入時期は、計画段階からが最も高く、複合型、単独型夫々54%、42%であった。さらに、滞在型の整備内容については、滞在型図書館とその他には施設形態に関わらず明らかな差がみられ、滞在型図書館の比率のほうが高かった。

(3)図書館を整備する複合型施設における施設の連携と効果に関する分析による研究成果 分析の目的

本分析は、施設が複合することで起きる連携状況と複合化によってもたらされる効果の2つの視点から、図書館に注目して複合型公共施設に設置された施設との実情を明らかにし、図書館を整備する複合型公共施設計画のための基礎的資料を得ることを目的とした。

複合する施設との連携状況

連携状況を図3からみると、 学校、 美術館・博物館、 福祉施設、 市民活動・NPO 支援はプローチ形態に関わらず全て連携している。 公民館、 生涯学習センターは、「連携あり」は共用ホールから入る施設の割合がやや多く、「連携なし」では「個別のエントランス」の割合のほうが多くなっている。特に 公民館は、「連携なし」で「個別のエントランス」の割合が最

も多くなっている。 商業施設は、「連携あり」で最も割合が多くなっているが、エントランスタイプによる差はほとんどない。 文化会館・ホールは、「連携あり」では「個別のエントランス」の場合に割合が多くなっているが、「連携なし」では「共用ホールから入る」のみである。

図書館からみた他施設との連携と複合化のメリット

他施設との連携の有無別に図書館が回答した 複合化のメリットは、「共用ホールから入る」場 合、基本的に各質問項目ともに「連携あり」が 多くなっている。エントランスのタイプで、連 携の有無の割合の多くなっている項目に注目す ると、他の施設との情報の共有ができる、他の 施設との講座、催物、イベント等のコラボレー ションができる、施設管理がしやすい、が「個 別のエントランスから入る」に比べて「共用ホ ールから入る」場合に「連携なし」の割合が少 なくなっている。逆に、セキュリティー管理が しやすい、施設整備費、維持管理費などが逓減 できるについては、個別のエントランスの場合 のほうが「連携なし」の割合が高くなっている。 他の施設との相互利用がある、施設利用者が他 の施設を利用しやすいは、エントランスのタイ プによる割合の違いは少ない傾向にある。

図書館からみた他施設との連携と複合化の デメリット

複合化のデメリットについては、エントランスタイプに関わらず、最も割合が高い内容は、「他の施設に関する問い合わせ対応がある」であり、次いで割合の多い「他の施設の音や騒音

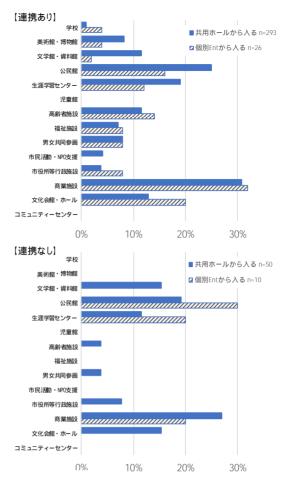


図3 夏合する施設種類と連携状況

の問題がある」、は、「共用ホールから入る」場合は連携の有無の違いが少ないが、「個別のエントランスから入る」については、「連携あり」の割合のほうが多くなっている。また、「共用ホールから入る」では、他の施設利用者が集中した場合、共用スペースに人があふれてしまう、図書館の開館前に利用者の長い行列ができることがある、が連携の有無による割合の差が少ないデメリット内容となっている。また、「連携なし」のほうが割合の高い内容は、管理区分の明確が難しいのみ、図書館の開館前に利用者の長い行列ができることがある、の2つだけである。

分析の成果のまとめ

複合する施設種類別にみると、公民館と生涯学習センターは、連携の有無とエントランスタイプの関連が伺え、商業施設と文化会館・ホールでは連携状況とエントランスタイプと関連はあまりみられない。他の施設との情報共有やイベントのコラボレーションは、共用ホールから入る場合に連携する割合が高くなっており、施設間連携の誘発への関連が伺える。さらに、他施設の音の問題や他施設の問い合わせといったデメリットは連携する方が強調される傾向がみられる。

(4)複合型図書館の滞在型利用に関わる平面構成の特徴に関する分析による研究成果 分析の目的

滞在型利用を運営方針とする複合型図書館を研究対象として、滞在型図書館の平面構成の特徴を明らかにすることを目的とする

研究方法

郵送アンケート調査の中で滞在型利用調査項目の「計画段階から取り入れている」と答えた滞在型利用を図書館の運営方針とする複合型図書館を対象とし、滞在型利用に使われるスペースを、学習系スペース、休憩系スペース、展示・集会系スペースの3種類に分けデータを整理し、それらのスペースの位置関係などから、滞在型図書館の平面構成の分析を行った。

研究成果

・今回分析対象とした図書館全体の滞在型に対応するためのスペースの整備状況をみると、学習系スペースの整備されている割合が96%で最も高くい。本館と分館についてみると、分館は本館に比べ滞在型利用スペースの整備されている割合が低い。本館と分館ともに、滞在型利用スペースが奥側に設置されている割合が高い。奥側に配置されている場合の整備方法は、本館と分館では特に差はみられない。図書館のエントランス形態と滞在型利用スペースの関係をみると、共用型エントランスの場合は入り口付近に滞在型利用スペースを配置しているのに対して、独立型エントランスの場合は配置されていない。

(5)滞在型利用スペースの整備状況が図書館利用に及ぼす影響の分析による研究成果 分析の目的

滞在型利用に使われるスペースとして、学習系スペース、休憩系スペース、展示・集会系スペースの3種類に分類し、滞在型利用スペースの整備状況が図書館利用に及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。

分析方法

郵送アンケート調査の中で滞在型利用調査項目の「計画段階から取り入れている」と答えた滞在型利用を図書館の運営方針とする複合型図書館を対象に、平面図の収集を行いその平面図を基に各滞在型利用スペースの整備状況(各スペースの設置の有無、面積規模)を整理し分析した。研究成果

・滞在型利用スペースの整備状況は、延床面積が小さな図書館でも学習系スペースは必ず設置され、集会、展示系は延床面積が大きな図書館でも設置されていない。利用との関係は、学習系、休憩系がある場合でも分館は来館者が多くない。しかし学習系スペースは大きすぎても来館者は増加していない。学習系、休憩系はある一定の面積が必要であり、各滞在型利用スペースの面積がバランスよく確保されることが利用の増加につながるのではないかと考える。

(6)施設間距離と地域内施設との連携状況との関係の分析による研究成果 分析の目的

アンケート項目内の「他の地域内施設との連携」と回答した図書館を対象に、現在の図書館と連携する公共施設との連携を把握し、「他の地域内施設との連携」の実態を明らかにすることを目的とする。

分析方法

に回答した図書館から、図書館年報の収集としてインターネット検索を行い、図書館の Web サイト、メールや Fax、郵送等で公表したものから図書館の実施状況や、連携事業内容等を収集した。さらに、図書館と連携する施設の種類や数の傾向を、図書館の本館・分館の 2 つの属性と図書館が設置されている環境を、DID 地区の内外から求めた。次に、図書館と連携する施設の種類や、連携する施設の数の傾向が図書館と連携する施設間の距離によって変化の有無を、Google マップを用い連携する施設間の道路距離を計測し施設間の距離を半径 800m である徒歩圏から判別し、距離による図書館と連携する施設の関係、連携する数の傾向を求めて分析した。研究成果

・全体的に DID 地区内より、DID 地区外に図書館が設置される方が、各公共施設との連携数は多い。・全体的に 40 km以内の距離で連携している施設が多く、40 km以上の距離では、連携する施設が少なくなるが、学校は、距離に関係なく連携をする。・全体的に本館と連携するのは、30 km以内の距離に収まる傾向があり、全体的に分館と連携する施設は、20 km以内の距離に収まる傾向があるが、学校は距離に関係なく連携する。・DID 地区の内外の比較では、施設との連携がDID 地区内だと、30 km以内の距離に収まる傾向があるが、DID 地区外では、40 km以内の距離に収まる傾向があることから、DID 地区外にある図書館は、他施設と連携する距離の範囲は広い。(7)滞在型図書館の滞在型利用スペースの平面構成の特徴の分析による研究成果

分析の目的

滞在型利用を運営方針としている単独図書館を対象として、滞在型図書館の滞在利用に対応するスペースの平面構成に関する特徴について明らかにすることを目的とする。

分析方法

滞在型図書館の平面構成の特徴を捉える方法は、アンケート調査の項目の滞在型利用に対応していると考えるスペースとして、「学習系」(閲覧スペース、個別学習スペースなど)「休憩系」(飲食可能なスペース、対話できるスペースなど)「展示・集会系」(展示スペース、イベントスペース)の3つのスペースがどこに設置されているか、設置方法などに注目して整理した。。研究成果

滞在型への導入時期別に見た整備状況について、以下を明らかにした。

学習系スペースの整備状況については、学習系スペースが設置されている図書館は、計画段階は 95%と高くなっている。開館後では、67%となっており計画段階より少ない設置状況となっている。計画段階の設置場所は、入口階以外が一番高く 41%となっている。次に、奥側が 28%となっている。開館後では、入口階以外が 33%と高くなっている。次に、奥側が 29%と高くなっている。また、計画段階と開館後の違いとして、計画段階の入り口付近が 21%あるのに対して開館後は、0%であった。また、計画段階と開館後の設置方法をみると、どちらも部屋が一番高くなっている。その他の設置方法も同様の傾向になっている。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

| 〔学会発表〕 | 計3件(| (うち招待講演 | 0件/うち国際学会 | |
|--------|------|---------|-----------|--|
| | | | | |

| 1 | 1.発表者名 | | |
|---|--------|------|--|
| | 酒井要、 | 大島秀明 | |

2 . 発表標題

複合型図書館の滞在型利用への対応状況と利用者数に関する研究

3.学会等名

日本建築学会大会2021

4.発表年 2021年

1.発表者名

大島秀明、酒井要

2 . 発表標題

公共図書館における滞在型利用の基本方針と施設整備に関する研究

3.学会等名

日本建築学会大会学術講演梗概集2020

4.発表年

2020年

1.発表者名

酒井要、大島秀明

2 . 発表標題

図書館を整備する複合型施設における施設の連携と効果に関する研究

3.学会等名

日本建築学会大会学術講演梗概集2020

4 . 発表年

2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6.研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---------------------------|-----------------------|----|
| | 酒井 要 | 福山大学・工学部・助教 | |
| 研究分担者 | | | |
| | (10235103) | (35409) | |

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|